被爆80年、核兵器禁止条約参加を動かすのは私たち

2024年の日本被団協ノーベル平和賞受賞は、核兵器のない世界をめざす運動に新たな活力を与えています。新婦人は被爆80年の初めにあたり、日本被団協事務局次長としてノルウェーのオスロでの授賞式にも参加した、新婦人会員の児玉三智子さんを招いて学習会を開きました。児玉さんは受賞の喜びと、石破首相との面会で感じたことなどを力強く語りました。

（写真はすべて原水爆禁止日本協議会／ピースボート提供）

授与されたメダルと賞状を手に

日本原水爆被害者団体協議会
（日本被団協）事務局次長
児玉三智子さん

ノーベル平和賞にうれしさと重責

ノーベル平和賞、日本被団協が受賞してとてもうれしかったです。1985年に初めてノミネートされて以来、何度も候補に上がっていましたが実現せず、今回も期待していませんでした。それが突然の受賞の知らせでうれしいのと同時に、重責を感じています。これまで私たちを引っぱってきてくださった、亡くなった被爆者がたくさんいます。「もっと早く」という思いがありました。

みなさん、日本被団協がノーベル平和賞を受賞したのはなぜだと思われますか？

去年の10月に発表され、12月10日に授賞式があったわけですが、今年は、戦後・被爆から80年です。その中で現在の世界の情勢が極めて厳しい状況にあるからではないでしょうか。核兵器は必要ないものであり、人の命を奪う、その被爆の実相をちゃんと聞いていただきたい、そういう思いがあると思います。今、世界の国々から被団協に、「お話にきてください」という要請がきています。

授賞式は、歴史あるオスロの市庁舎が落ち着いた雰囲気で、ノーベル平和賞の受賞に響き合う素晴らしいものでした。ノーベル委員会のフリードネス委員長が最初にスピーチし、「被爆者たちの遺産を受け継いでいく、それは私たちのすべての人間の責任である。そして被爆者たちは私たちが明確で道徳的な羅針盤を与えてくれた」と話されました。そして、日本被団協から学ぶべきものがたくさんあるとおっしゃったんですね。続く日本被団協代表委員の田中熙巳（てるみ）さんの演説は、「核兵器は人間と共存することはできない」「日米政府の責任を問い続ける」と。亡き先輩や仲間たちの思いがしっかりと詰まったメッセージでした。今回の平和賞受賞は、私たちの長い長い努力が世界から認められ、日本被団協の名前を国際的に広げるものとなりました。

オスロでの授賞式に出席した日本被団協代表団

年を重ねた被爆者が、後継者をつくり、運動もみなさんと一緒にして、継承していただかなければならないと思っています。

心で、体で、聞いてほしい

原爆は人間に対して何をしたのか、人間は原爆に対して何をすべきか。日本政府は戦争を遂行し、原爆被害を招いた重い責任があるはずです。しかし、反省もなければ、償いもなければ、ただ「我慢をしろ」。80年間、これを通してきたわけです。

80年間、戦争を知っている人たちが思想信条を超えて「戦争だけはやっちゃダメ」と言い続けてきました。それは、戦争の抑止力になっていたんだろうと思います。そういう人たちが少なくなり、今ほど被爆者が話すことが重要なことはありません。

ただ「被爆体験」ではなく、身内のつらく苦しい話を、なぜ私たち被爆者が時間をかけて話してきたのか、聞く人の心に響く真実を話すこと。それが核兵器廃絶につながっていくと思っています。心で聞いて、体で聞いていただく。自分のこととして聞いていただく。被爆者一人ひとりの言葉、そして心で聞いてくださるその思いを、世界に広めていただきたい。次世代につないでほしいと思います。

あきらめない運動を

1月8日に日本被団協の代表団として、石破首相とお会いしました。質問の時間がとれず、参加者7人が2分ずつということで話しましたが、それに対する答えは何もなく、あとは石破さんの一人舞台でした。「核抑止力は必要である。中国、北朝鮮、ロシアなどまわりを見ても、みんな核兵器を持っている国、だから必要」と。びっくりしたのは「核シェルターが必要だ」とも。日本国民が入れるようなシェルターをどうやって？　誰が入るんでしょうか？　冗談じゃないです。

被爆者がずっと「核兵器は一発でもあってはダメなのだ」と言ってきた、その意味が何もわかってない。広島、長崎、たった二発で何十万人と亡くなり、今でもまだ苦しんでいる人がいるのに。世界で唯一の戦争被爆国で、核兵器を使わせた国の代表がこんな思いでいる。本当に情けない面会でした。

地元メディアも大きく報じた

とても許すことはできません。政府を動かすのは、主権者の私たちです。こんな議論を吹っ飛ばせるような、大きな大きな運動をしていきましょう。声を出していきましょう。

あきらめない運動をしていきましょう。被爆80年だからこそできることだし、ノーベル賞をもらった日本被団協であるということもありますし、世界で唯一の戦争被爆国、核の被害を受けた国だからということもあります。世界に向けて日本政府がそれを言えるように、私たちの運動でしていきましょう。政府が言わないのなら、私たちが世界に向かって言っていきましょう。被爆の実態を世界で知っているのは、日本の国民だけです。

核兵器はどんなことをするのか。一瞬のうちに、何が起こったかもわからないうちに命を奪われるんです。そして、放射能を受けた者は一生、被爆者なんです。何十年経ったからもう大丈夫ということはないんです。私の弟も2人、核兵器禁止条約ができた2017年の10月と12月に亡くなりました。それまでに父も母も、娘も亡くなっています。次は私の番かと思いながら、今生きてます。こんな思いをする人を世界のどこにもつくってはいけない。

すでに一生懸命、自分なりの考えでやってくださっている若い世代の方もいらっしゃいます。自分たちの未来を考え、自分の意思で街頭に出て署名行動をし、3月26日には2回目となる、外務省に署名を提出し要請する計画もなさっています。私がお話に行った高校では、3年生でしたが、1週間もしないうちに385人の署名を託してくれました。家族の名前も書いたりして。そして、「もう選挙権があります。児玉さんの話を聞いて、ちゃんと選択をして議員を選びたいと思います」と言いました。こういう若者をどんどん育てていきたい。

みなさん、今日から一緒に歩んでいきましょう。（文責・編集部）

主張

被爆80年の3・1ビキニデーへ
原爆展、署名さらに

被災から71年の2025年3・1ビキニデーは、2月27日から3月1日、静岡市と焼津市でオンラインも併用し開催されます。今年は戦後・被爆80年、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞が核兵器廃絶をめざす運動に新たな力を与える中で迎えます。

1954年、アメリカが太平洋マーシャル諸島ビキニ環礁でおこなった水爆実験の「死の灰」で、島民をはじめ第五福竜丸など1000隻を超える日本の漁船が被ばくした「ビキニ事件」。広島・長崎に続く三度の核被害に核実験中止と原水爆禁止を求める署名が広がり、地方議会や衆参両院も決議を上げるなど大きなうねりとなって、翌年に原水爆禁止世界大会が開催されました。

日米両政府はわずかな「見舞金」でビキニ被災の事実を隠蔽（いんぺい）、被害者を放置してきました。高校生など市民が事実を掘り起こし、元漁船員や遺族が提訴するなど、国の責任を問う運動が続いています。核戦争の危機が高まる今こそ、「核兵器で安全を保とうという考えはまちがっている」との被爆者の声で、核保有国や核抑止力に頼る国々に迫るときです。

その先頭に立つべき唯一の戦争被爆国日本の石破政権は核抑止力に固執し、禁止条約に背を向け、ビキニデー直後に開かれる第3回締約国会議へのオブザーバー参加さえ拒んでいます。ビキニデーに若い世代や初めての人を誘うとともに、全国が連帯して日本は条約に参加をと署名を集め、高校生の絵展にとりくみ、新婦人でいっしょにと仲間を迎えましょう。